

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 オークマ株式会社  
コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親  
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日 TEL 0587-95-7822

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	227,636	31.7	24,804	71.5	26,446	69.8	19,195	65.8
2022年3月期	172,809	40.0	14,462	200.0	15,577	185.3	11,579	454.5

(注) 包括利益 2023年3月期 26,089百万円 (61.5%) 2022年3月期 16,150百万円 (53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	615.95		9.9	9.7	10.9
2022年3月期	366.91		6.5	6.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	287,538	212,850	70.8	6,573.55
2022年3月期	258,985	193,656	71.5	5,894.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 203,516百万円 2022年3月期 185,120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,061	6,528	7,616	64,696
2022年3月期	16,160	8,709	3,043	60,954

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		35.00		55.00	90.00	2,832	24.5	1.6
2023年3月期		90.00		90.00	180.00	5,590	29.2	2.9
2024年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00		31.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	6.5	12,000	13.7	12,500	1.1	9,000	2.6	290.70
通期	230,000	1.0	25,500	2.8	26,500	0.2	19,500	1.6	629.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	33,755,154 株	2022年3月期	33,755,154 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,795,280 株	2022年3月期	2,351,308 株
期中平均株式数	2023年3月期	31,163,295 株	2022年3月期	31,558,938 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	179,514	33.6	16,221	93.8	19,102	80.9	18,531	137.9
2022年3月期	134,395	47.4	8,370	795.1	10,557	338.2	7,788	848.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	594.64	
2022年3月期	246.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	209,394	151,018	72.1	4,877.88
2022年3月期	186,079	137,258	73.8	4,370.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 151,018百万円 2022年3月期 137,258百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 受注及び販売の状況 .....	14
(2) 海外売上高 .....	14
(3) 役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における当企業グループを取り巻く経営環境は、製造業の構造的な変化を背景とした生産性向上・自動化のための需要が底堅く推移しました。他方で、事業運営面では、半導体等の部品・ユニット類や鋳物・鋼材の調達難とコスト高の影響を大きく受ける展開が続きました。

工作機械の一般需要は、世界的にインフレ圧力が高まる中、2022年半ば以降、国内、海外共、緩やかに減少傾向で推移しましたが、労働人口の減少、脱炭素社会への移行等の社会変化を背景とした需要は広がりを見せ、またコロナ禍や地政学リスクを契機としたサプライチェーンの再編、半導体を始めとするハイテク製品を中心とした製造の国内回帰、そしてマス・プロダクションからマス・カスタマイゼーションへ移行等、製造業の構造的な変化を背景とした需要は底堅く推移しました。

米国市場では、自動車、航空宇宙、建設機械、農業機械等、幅広い産業分野で設備投資の動きが続き、年度後半からはEV関連の設備投資も緩やかに拡大しました。また半導体製造装置関連では、製造の国内回帰の動きが見られました。

欧州市場では、ドイツ、イタリア等の主要国を中心に、自動車・EV、農業機械を始めとする幅広い産業分野の一次、二次サプライヤから多くの需要を得ました。他方、中小事業者を中心に景気の先行きを懸念し、夏場以降は停滞感が見られました。

中国市場では、EVメーカ及び部品サプライヤからの旺盛な設備投資が続き、それに伴い大手・中堅企業を中心に、金型や射出成型機、プレス機、油圧部品等、関連産業からの需要の拡大が続きました。ハイテク産業関連の需要は堅調に推移し、年度後半からは風力発電関連からの需要が拡大しました。また停滞していた建設機械関連においても設備投資に動きが戻り始めました。中国以外のアジア市場では、コロナ禍の落ち着きに伴い、工作機械の需要は回復基調となりました。

日本市場では、半導体製造装置関連からの需要は落ち着きを見せ、年度後半からは次の投資時期を様子見する姿勢が広がり始めました。他方、建設機械、減速機関連、産業機械は底堅く推移し、自動車関連も緩やかながらも回復基調となりました。

このように産業や顧客により需要に強弱はある中、活況産業、有望顧客の需要を取り込み、更に2022年9月に米国シカゴにて開催された米国国際製造技術展(IMTS 2022)、同年11月に東京にて開催された日本国際工作機械見本市(JIMTOF 2022)を始め、リアル展示会に積極的に出展し、自動化ソリューション等、ものづくりの社会課題の解決に寄与する製品、ソリューションを出品し、需要の喚起を図りました。

また、脱炭素社会に向けて、高生産性・高精度加工とエネルギー消費量の削減の両立を自律的に行う当社の知的な工作機械を「Green-Smart Machine」と定義して全面展開することをアピールし、あわせて2022年10月より国内3工場(本社、可児、江南)をカーボンニュートラル工場といたしました。

半導体を中心とする電子部品の調達の制約に対しては、NC装置を内製化する強みを活かして柔軟な生産対応を行い、品質と顧客納期の確保を最優先に出荷、売上を進めてまいりました。また円安による部材のコスト高や電力料金等の高騰は、生産性向上によるコスト吸収に努めたいと、販売価格への転嫁を図りました。

更に、門形マシニングセンタをはじめとした精密大型工作機械に対する足元の旺盛な需要に応じる生産能力強化と共に、中期的に目指す成長戦略の一環として群馬工場を開設し、2023年1月より稼働を開始いたしました。

これらの結果、当期の連結受注額は247,469百万円(前期比15.0%増)、連結売上高は227,636百万円(前期比31.7%増)となり、共に過去最高となりました。また営業利益は24,804百万円(前期比71.5%増)と前期比で大きく増加し、経常利益は26,446百万円(前期比69.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,195百万円(前期比65.8%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して28,553百万円増加し、287,538百万円となりました。主な要因は、「棚卸資産」の増加15,744百万円、「売掛金」の増加3,415百万円、「投資有価証券」の増加3,194百万円、「有形固定資産」の増加1,939百万円、「無形固定資産」の増加1,355百万円、及び「現金及び預金」の増加875百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、9,360百万円の増加となりました。主な要因は、「前受金」の増加2,973百万円、「電子記録債務」の増加2,703百万円、及び「支払手形及び買掛金」の増加2,169百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加14,663百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加4,369百万円などにより、19,193百万円の増加となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は70.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して3,741百万円増加し、64,696百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,061百万円の収入となりました（前年同期は16,160百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益26,446百万円、減価償却費7,963百万円、及び仕入債務の増加2,440百万円などであります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加13,191百万円、及び法人税等の支払額7,457百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,528百万円の支出となりました（前年同期は8,709百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、定期預金等の減少3,301百万円などであります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出5,512百万円、無形固定資産の取得による支出3,751百万円、及び投資有価証券の取得による支出292百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,616百万円の支出となりました（前年同期は3,043百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額4,531百万円、自己株式の取得による支出2,344百万円、及びリース債務の返済による支出687百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	76.9	71.5	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.8	61.8	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	554.8	211.6	200.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当企業グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、半導体を中心とした調達品の制約は継続し、鋳物等、素材の価格は緩やかになるものの調達コスト全般では上昇が続くと見ております。またその他の諸経費においてもインフレ等の影響を受け、コストの上昇圧力の高まりが予想されます。

工作機械の需要については、ペントアップ需要の後退、インフレ局面に伴う金融引き締めや資源価格の高止まり、先端半導体需要の一巡等により、少なくとも年度前半は調整局面が続くものと見ております。

他方、自動化・省人化、環境対応、先端技術対応、サプライチェーンの強靱化や再配置等、社会の構造的な変化に伴う需要は底堅さを維持するものと見込まれます。このような分野では、工作機械は顧客ごとのカスタマイゼーションが求められ、また多品種少量・変種変量生産に素早くかつ柔軟に対応でき、同時に高精度での安定加工が必要とされます。また生産過程における省エネルギー、脱炭素への対応も不可欠です。これらは当企業グループの技術、製品が強みを発揮する分野であり、このような社会の構造的変化、ものづくりの構造的変化は当企業グループにとって新たな成長の機会と見ております。

このような中、2023年度は、機械とNC装置の両方を自社開発する当企業グループならではの省エネルギー機能を搭載した製品を「Green-Smart Machine」のコンセプトでグローバルに展開してまいります。更に、簡単な操作で高度な高精度加工を可能とし、また高速、高精度なシミュレーションで加工準備作業、自動化準備作業を最短化する等、生産性の大幅向上を実現する新NC装置「OSP-P500」をリリースし、適用機種を拡大してまいります。お客様へ新たな付加価値をもたらす「Green-Smart Machine」と「OSP-P500」の展開により、収益性の更なる向上を図ってまいります。

当企業グループは、グローバルでの顧客獲得、生産・業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、スマートマシン、スマートファクトリーソリューションの強化を図り、自動化ソリューション、脱炭素ソリューション等、ものづくりDXソリューションの提供を基本戦略として展開し、成長産業からの需要を確実に取り込み、グローバル市場で成長を図ってまいります。

スマートマシン、スマートファクトリーソリューションを土台に、個々のお客様におけるものづくりのライフサイクル全体において、課題を解決し価値創造を提供する「総合ものづくりサービス」を展開してまいります。そして、「ものづくりサービス」の力を発揮することで、脱炭素社会の実現、労働人口減少等、社会課題の解決に貢献すると共に、当企業グループの成長を図り、「世界の製造業における社会課題を解決する企業」として成長してまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	116,000	6.5	230,000	1.0
営業利益	12,000	13.7	25,500	2.8
経常利益	12,500	△1.1	26,500	0.2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,000	△2.6	19,500	1.6

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=131円、1ユーロ=142円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,827	69,703
受取手形	1,496	1,579
売掛金	33,130	36,546
電子記録債権	651	709
棚卸資産	63,396	79,141
その他	6,924	8,705
貸倒引当金	△164	△367
流動資産合計	174,263	196,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,489	59,002
減価償却累計額	△33,282	△35,044
建物及び構築物（純額）	23,206	23,957
機械装置及び運搬具	33,833	35,306
減価償却累計額	△24,969	△26,537
機械装置及び運搬具（純額）	8,863	8,768
土地	8,324	9,221
建設仮勘定	4,103	4,099
その他	18,502	20,428
減価償却累計額	△14,565	△16,101
その他（純額）	3,936	4,326
有形固定資産合計	48,436	50,375
無形固定資産		
ソフトウェア	4,126	5,517
その他	2,061	2,025
無形固定資産合計	6,187	7,543
投資その他の資産		
投資有価証券	23,743	26,937
退職給付に係る資産	2,903	2,911
繰延税金資産	358	741
その他	3,108	3,019
貸倒引当金	△15	△6
投資その他の資産合計	30,098	33,603
固定資産合計	84,722	91,521
資産合計	258,985	287,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,618	18,788
電子記録債務	15,219	17,923
未払金	6,123	6,983
未払法人税等	3,542	4,403
前受金	6,781	9,754
賞与引当金	3,559	4,078
役員賞与引当金	92	146
製品保証引当金	296	413
その他	3,405	2,873
流動負債合計	55,639	65,364
固定負債		
社債	5,000	5,000
繰延税金負債	2,986	2,591
退職給付に係る負債	138	161
その他	1,563	1,571
固定負債合計	9,688	9,324
負債合計	65,328	74,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,715	41,715
利益剰余金	124,658	139,321
自己株式	△10,648	△12,960
株主資本合計	173,725	186,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,757	9,829
為替換算調整勘定	3,691	8,061
退職給付に係る調整累計額	△54	△451
その他の包括利益累計額合計	11,395	17,439
非支配株主持分	8,536	9,333
純資産合計	193,656	212,850
負債純資産合計	258,985	287,538



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	172,809	227,636
売上原価	120,569	154,560
売上総利益	52,240	73,076
販売費及び一般管理費	37,778	48,272
営業利益	14,462	24,804
営業外収益		
受取利息	90	303
受取配当金	700	869
受取地代家賃	145	169
為替差益	637	746
その他	243	304
営業外収益合計	1,816	2,393
営業外費用		
支払利息	75	79
その他	626	671
営業外費用合計	701	750
経常利益	15,577	26,446
特別利益		
投資有価証券売却益	66	-
雇用調整助成金	35	-
特別利益合計	101	-
特別損失		
操業休止関連費用	68	-
その他	63	-
特別損失合計	131	-
税金等調整前当期純利益	15,547	26,446
法人税、住民税及び事業税	4,685	8,046
法人税等調整額	△796	△1,261
法人税等合計	3,888	6,785
当期純利益	11,658	19,660
非支配株主に帰属する当期純利益	79	465
親会社株主に帰属する当期純利益	11,579	19,195

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,658	19,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,674	2,071
為替換算調整勘定	5,784	4,738
退職給付に係る調整額	381	△381
その他の包括利益合計	4,491	6,428
包括利益	16,150	26,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,120	25,239
非支配株主に係る包括利益	1,029	850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,718	114,022	△9,868	163,872	9,427	△1,152	△421	7,853	7,532	179,258
会計方針の変更による累積的影響額			△275		△275						△275
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,718	113,747	△9,868	163,597	9,427	△1,152	△421	7,853	7,532	178,983
当期変動額											
剰余金の配当			△1,736		△1,736						△1,736
親会社株主に帰属する当期純利益			11,579		11,579						11,579
自己株式の取得				△798	△798						△798
譲渡制限付株式報酬		△2		18	15						15
連結範囲の変動			1,068		1,068						1,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,670	4,843	367	3,541	1,003	4,545
当期変動額合計	—	△2	10,910	△780	10,128	△1,670	4,843	367	3,541	1,003	14,673
当期末残高	18,000	41,715	124,658	△10,648	173,725	7,757	3,691	△54	11,395	8,536	193,656

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,715	124,658	△10,648	173,725	7,757	3,691	△54	11,395	8,536	193,656
会計方針の変更による累積的影響額			—		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,715	124,658	△10,648	173,725	7,757	3,691	△54	11,395	8,536	193,656
当期変動額											
剰余金の配当			△4,531		△4,531						△4,531
親会社株主に帰属する当期純利益			19,195		19,195						19,195
自己株式の取得				△2,344	△2,344						△2,344
譲渡制限付株式報酬		△0		32	32						32
連結範囲の変動			—		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,071	4,369	△396	6,043	797	6,841
当期変動額合計	—	△0	14,663	△2,311	12,351	2,071	4,369	△396	6,043	797	19,193
当期末残高	18,000	41,715	139,321	△12,960	186,077	9,829	8,061	△451	17,439	9,333	212,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,547	26,446
減価償却費	7,018	7,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,472	450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	50
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,183	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	420	△336
受取利息及び受取配当金	△790	△1,172
支払利息	75	79
為替差損益 (△は益)	56	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,679	△1,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,939	△13,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,602	2,440
その他	1,553	1,380
小計	16,114	22,429
利息及び配当金の受取額	789	1,169
利息の支払額	△76	△80
法人税等の支払額	△1,503	△7,457
法人税等の還付額	836	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,160	16,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,600	3,301
有形固定資産の取得による支出	△3,738	△5,512
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△2,564	△3,751
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△31	△292
投資有価証券の売却による収入	437	0
その他	△216	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,709	△6,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△482	△687
自己株式の取得による支出	△798	△2,344
配当金の支払額	△1,736	△4,531
非支配株主への配当金の支払額	△25	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,043	△7,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,171	1,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,580	3,741
現金及び現金同等物の期首残高	54,078	60,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	-
現金及び現金同等物の期末残高	60,954	64,696

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとします。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月23日提出)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,586	46,846	29,693	15,682	172,809	—	172,809
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,031	44	155	9,317	69,550	△69,550	—
計	140,618	46,891	29,848	25,000	242,359	△69,550	172,809
セグメント利益	9,294	3,472	1,324	1,075	15,166	△704	14,462
セグメント資産	198,156	48,683	23,789	33,653	304,282	△45,296	258,985
その他の項目							
減価償却費	5,283	365	440	645	6,734	△1	6,732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,542	453	201	1,916	8,114	—	8,114

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△704百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△45,296百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,425	68,078	38,051	19,081	227,636	—	227,636
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,040	17	249	14,592	98,899	△98,899	—
計	186,465	68,095	38,300	33,673	326,536	△98,899	227,636
セグメント利益	17,053	6,426	2,747	1,902	28,129	△3,325	24,804
セグメント資産	219,957	56,563	29,275	38,111	343,907	△56,368	287,538
その他の項目							
減価償却費	5,981	488	475	739	7,684	△1	7,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,550	887	247	341	10,026	—	10,026

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,325百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△56,368百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	5,894.84	6,573.55
純資産の部の合計額(百万円)	193,656	212,850
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	8,536	9,333
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,536)	(9,333)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	185,120	203,516
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	31,403	30,959

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	366.91	615.95
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,579	19,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,579	19,195
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	31,558	31,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	43,337	24,505	44,613	24,525
マシニングセンタ	113,728	49,584	130,050	64,192
複合加工機	49,935	15,115	64,050	20,012
NC研削盤	3,623	1,674	4,033	1,767
その他	4,656	909	4,721	1,123
合計	215,282	91,789	247,469	111,621

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	33,150	19.2	44,593	19.6
マシニングセンタ	88,769	51.4	115,442	50.7
複合加工機	43,657	25.3	59,152	26.0
NC研削盤	2,816	1.6	3,939	1.7
その他	4,415	2.5	4,508	2.0
合計	172,809	100.0	227,636	100.0

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	40,948	6,166	29,696	23,159	11,400	111,371
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	172,809
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	3.5	17.2	13.4	6.6	64.4

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	58,059	9,788	38,055	29,759	16,182	151,845
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	227,636
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	4.3	16.7	13.1	7.1	66.7



(3) 役員の変動 (2023年6月22日付の予定)

1. 新任取締役候補

取締役	たけなか 竹中	ひろき 裕紀	(イビデン株式会社 会長)
-----	------------	-----------	---------------

2. 退任予定取締役

取締役	おざわ 小澤	まさとし 正俊
-----	-----------	------------

以上